



2026年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2026年5月14日

上場会社名 ウェルネオシュガー株式会社

上場取引所

東

コード番号 2117 URL <https://www.wellneo-sugar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 貢司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当

(氏名) 大場 健司

TEL 03 - 3668 - 1293

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	112,904	16.3	10,324	25.8	9,764	14.1	6,508	13.3	6,472	12.6	7,302	20.0
2025年3月期	97,069	5.3	8,206	41.4	8,558	12.2	5,746	4.0	5,746	4.0	6,087	4.4

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2026年3月期	197.88		8.6	9.0	9.1
2025年3月期	175.61		8.0	8.3	8.5

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 581百万円 2025年3月期 252百万円

2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

基本的1株あたり当期利益は、自己株式を控除した期中平均株式数に基づき算出しています。なお、自己株式に「株式需給緩衝信託」および「役員向け株式交付信託(RS信託)」が保有する当社株式を含めています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2026年3月期	105,827	77,197	77,197	72.9	2,357.99
2025年3月期	110,585	74,586	73,074	66.1	2,247.83

2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,764	4,707	11,039	10,461
2025年3月期	8,927	8,977	2,986	15,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2025年3月期		46.00		56.00	102.00	3,343	60.0	4.6
2026年3月期		54.00		65.00	119.00	3,903	60.3	5.2
2027年3月期(予想)		60.00		59.00	119.00		60.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	55,000	4.8	4,800	7.5	4,900	6.2	3,400	5.8	3,400	4.9	103.85
通期	110,000	2.6	9,200	10.9	9,400	3.7	6,500	0.1	6,500	0.4	198.54

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 第一糖業株式会社

(注) 第一糖業株式会社は、2025年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、2026年3月期第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除いています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	32,800,095 株	2025年3月期	32,800,095 株
期末自己株式数	2026年3月期	61,539 株	2025年3月期	291,145 株
期中平均株式数	2026年3月期	32,708,684 株	2025年3月期	32,726,628 株

(注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託」(2026年3月期0株、2025年3月期291,100株)および「役員向け株式交付信託(RS信託)」(2026年3月期59,400株、2025年3月期0株)が保有する当社株式が含まれています。また、「株式需給緩衝信託」(2026年3月期57,453株、2025年3月期51,800株)および「役員向け株式交付信託(RS信託)」(2026年3月期31,838株、2025年3月期0株)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	83,655	100.2	7,620	108.8	7,737	15.0	5,530	35.2
2025年3月期	41,781		3,649	681.1	6,730		8,535	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	169.08	
2025年3月期	260.83	

1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均株式数に基づき算出しています。なお、自己株式に「株式需給緩衝信託」および「役員向け株式交付信託(RS信託)」が保有する当社株式を含めています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
2026年3月期	99,774		74,029	74.2			2,261.24	
2025年3月期	101,415		71,137	70.1			2,188.23	

(参考) 自己資本 2026年3月期 74,029百万円 2025年3月期 71,137百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

当社は、2024年10月1日を効力発生日として当社を吸収合併存続会社、日新製糖株式会社および伊藤忠製糖株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、合併前は持株会社体制であったところ、2025年3月期は半期、2026年3月期は通期で事業会社となっています。そのため、2025年3月期および2026年3月期の個別業績は前事業年度と比較して大きく変動しており、対前期増減率が1,000%を超える場合は、「-」を記載しています。

なお、個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年5月27日(水)に機関投資家およびアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(企業結合関係)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済につきましては、雇用・所得環境の改善に支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、不安定な国際情勢や為替変動影響等から、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当連結会計年度の業績は、前連結会計年度末より東洋精糖株式会社を連結子会社化したこと等から、売上収益は112,904百万円（前期比16.3%増）、営業利益は10,324百万円（同25.8%増）となりました。税引前利益は9,764百万円（同14.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,472百万円（同12.6%増）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。なお、各セグメント利益は全社費用879百万円を含んでいません。

[Sugarセグメント]

海外原糖市況につきましては、1ポンド当たり18セント台後半で始まり、今期最高値となる19セント台半ばまで上昇しました。その後、米国の相互関税政策の発表による世界景気に対する不透明感や、主要生産国の増産見込み等から今期最安値となる13セント台半ばまで下落したものの、中東情勢悪化に伴い上昇し15セント台半ばで当連結会計年度を終了しました。

海外原糖市況（ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限））

	日付	セント／ポンド	円／kg	為替（円／ドル）
始値	2025年4月1日	18.89	62.81	150.82
高値	2025年4月2日	19.63	65.28	150.84
安値	2026年3月5日	13.61	47.29	157.60
終値	2026年3月31日	15.52	55.05	160.88

（注）1ポンドは約0.4536kgとして換算し、為替は当日の三菱UFJ銀行直物為替公表T T Sによっています。

国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、上白糖1kg当たり249円～251円で始まり、海外原糖市況の下落等を受け、11月に8円値下がりし、上白糖1kg当たり241円～243円で当連結会計年度を終了しました。

このような状況のもと、業務用製品の販売量は、飲料や調味料向けの減少があったものの、東洋精糖株式会社の連結により前連結会計年度を上回りました。家庭用製品の販売量は、当社独自製品の「きび砂糖」の出荷が好調に推移したこと等から前連結会計年度を上回りました。利益面においては、東洋精糖株式会社の連結等から増益となりました。

以上の結果、Sugarセグメント合計の売上収益は96,712百万円（前期比15.4%増）、セグメント利益は11,084百万円（同18.9%増）となりました。

[Food&Wellnessセグメント]

Food&Wellnessセグメントは、主にフードサイエンス事業とフィットネス事業により、幅広い場面で活用される多種多様な機能性素材・サービスを提供しています。

フードサイエンス事業につきましては、当社独自製品の「沖縄・奄美のきびオリゴ」は安定的な出荷を継続しており、「カップオリゴ」（ガラクトオリゴ糖）とCI（サイクロデキストラン）は美浜バイオプラントにおける増産体制を整備しました。東洋精糖株式会社におけるルチン・ヘスペリジン等の機能性食品素材の製造・販売も堅調に推移しています。ツキオカフィルム製薬株式会社では、コスト上昇に対する売価への反映を進めたこと等から増収増益となりました。

フィットネス事業につきましては、子ども向けスクール事業の広告宣伝手法の改善、受入態勢の拡充に取り組んでいます。会費収入は堅調に推移したものの、前連結会計年度において店舗の閉鎖を実施した影響により減収となりました。一方、当連結会計年度において不採算店舗の減損を実施したものの、前連結会計年度においても不採算店舗の減損を実施していたことにより増益となりました。

倉庫事業につきましては、港湾運送において輸入合板の取扱量が増加したこと等から増収増益となりました。

以上の結果、Food&Wellnessセグメント合計の売上収益は16,192百万円（前期比22.0%増）、セグメント利益は118百万円（前期はセグメント損失16百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は40,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,216百万円減少しました。これは主に現金及び現金同等物が4,983百万円、棚卸資産が1,264百万円、それぞれ減少したことによるものです。非流動資産は64,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,458百万円増加しました。これは主に持分法で会計処理されている投資が578百万円、使用権資産が488百万円減少した一方で、有形固定資産が1,596百万円、その他の金融資産が834百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、資産合計は105,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,757百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は24,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,450百万円減少しました。これは主に借入金が5,800百万円、営業債務及びその他の債務が1,881百万円、それぞれ減少したことによるものです。非流動負債は4,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加しました。これは主にリース負債が272百万円、退職給付に係る負債が102百万円減少した一方で、繰延税金負債が273百万円、引当金が177百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、負債合計は28,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,368百万円減少しました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は77,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,610百万円増加しました。これは主に親会社の所有者に帰属する当期利益6,472百万円、剰余金の配当による減少3,587百万円、自己株式の処分による増加683百万円および東洋精糖株式を追加取得したことによる非支配持分の減少1,512百万円によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は72.9%（前連結会計年度末比6.8ポイント増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4,983百万円減少し、10,461百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,764百万円の収入（前年同期は8,927百万円の収入）となりました。

主なものは、税引前利益9,764百万円、減価償却費及び償却費2,552百万円、減損損失465百万円、持分法による投資損失581百万円、棚卸資産の減少1,269百万円、法人所得税の支払額△3,065百万円、ならびに営業債権及びその他の債権の減少、営業債務及びその他の債務の減少による△1,344百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,707百万円の支出（前年同期は8,977百万円の支出）となりました。

主なものは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△4,560百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,039百万円の支出（前年同期は2,986百万円の収入）となりました。

主なものは、短期借入金の純減額△5,800百万円、非支配持分からの子会社持分取得による支出△1,397百万円、ならびに配当金の支払額△3,588百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	73.0	74.1	66.1	72.9
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	58.3	79.6	68.5	88.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	△7.8	1.6	2.0	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	△27.3	81.4	105.8	60.0

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営計画「WELLNEO Vision 2027」(2024年4月～2028年3月)の3年目として、SugarセグメントとFood&Wellnessセグメントの両輪で、様々なステークホルダーの“Well-being”を実現すべく、両事業の強化・拡大を着実に進めてまいります。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、消費の持ち直しや雇用・所得環境に改善の動きが見られる一方で、地政学リスクの高まりや国際情勢の緊張の長期化に伴い、エネルギー価格の高騰、サプライチェーンへの影響、為替変動等が続いており、引き続き予断を許さない状況が続く見通しです。

このような状況のもと当社は、2026年10月1日付で当社を存続会社とし、連結子会社である東洋精糖株式会社を吸収合併する予定です。本合併を通じ、事業基盤の拡充を図るとともに、競争力の強化および最適なサプライチェーンの構築を推進し、わが国の精製糖業界におけるリーディングカンパニーとして、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

翌連結会計年度の連結業績予想につきましては、売上収益110,000百万円(前期比2.6%減)、営業利益9,200百万円(同10.9%減)、税引前利益9,400百万円(同3.7%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益6,500百万円(同0.4%増)を見込んでおります。

セグメントの概況は以下のとおりです。なお、各セグメント利益は全社費用1,000百万円を含んでいません。

[Sugarセグメント]

主力のSugarセグメントにおきましては、主要生産国の天候不順への懸念、地政学リスクの高まり、エネルギーや包材等様々なコストの上昇、為替変動等の影響により、業界環境は依然として不透明な状況です。当社グループとしては、消費者の皆様に対して、生活必需品である安全な砂糖を安定的に供給することで社会的責任を果たしていくことを最優先に取り組みながら、有利な条件での原料調達やコスト上昇に対する売価への反映を進め、採算性を重視した経営に努めてまいります。

また、東洋精糖株式会社の吸収合併により、全国5生産拠点体制の下での調達・生産・物流・営業面での最適化を進め、コスト上昇への対応を図るとともに、基幹システムの統合を通じてデータ利活用基盤の整備・高度化を推進し、業務効率化および生産性向上の実現に取り組んでまいります。さらに、「きび砂糖」をはじめとする高付加価値品の商品力・販売力の強化を図り、統合シナジーの拡大を通じて業績の向上を目指してまいります。今後も予想される業界再編の加速にも適切に対応できるよう、引き続き、経営効率と経営品質の向上に努めてまいります。

以上の結果、Sugarセグメントの売上収益は94,500百万円、セグメント利益9,600百万円を見込んでいます。

[Food&Wellnessセグメント]

Food&Wellnessセグメントにおきましては、健康増進を通じた人々の生活の質の向上に貢献してまいります。特にフードサイエンス事業では、腸内・口腔環境を整えるフローラデザイン素材や、糖転移技術を活用した機能性素材について、新規用途開発を進めるとともに、顧客課題の解決に取り組み、Sugarセグメントに次ぐ収益の柱への成長を目指しています。

生産能力の強化につきましては、2025年4月から美浜バイオプラントで「カップオリゴ」(ガラクトオリゴ糖)の本格生産を開始し、2026年4月からは同プラントでCI(サイクロデキストラン)の生産も開始しました。さらに、2026年10月に吸収合併予定の東洋精糖株式会社では、機能性素材の新工場建設が始まっており、2027年4月の本格稼働を目指し、供給体制の強化を図ります。

また、機能性素材事業の組織体制を一新し、吸収合併後のグループの知見を最大限に活用することで、フードサイエンス事業を当社の成長エンジンとして強力に推進してまいります。連結子会社であるツキオカフィルム製薬株式会社の「可食フィルム」は医薬品分野での採用やプラスチック代替としての活用が進んでおります。

フィットネス事業では、会員数は増加傾向にあるものの、競合サービスの台頭等、業態の多様化が進み経営環境は依然として厳しい状況にあります。ニーズにあわせた健康・からだづくりの場の提供を行うとともに、集客促進のための広告宣伝も実施し、総合型店舗における子ども向けスクール事業の強化と採算を重視した経営に努め、早期の業績回復を目指してまいります。

以上の結果、Food&Wellnessセグメントの売上収益は15,500百万円、セグメント利益600百万円を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
2026年3月期予定	54円00銭	65円00銭	119円00銭
2027年3月期予想	60円00銭	59円00銭	119円00銭

上記につきましては、本日(2026年5月14日)公表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。なお、1株当たり配当金の計算において、自己株式数に役員向け株式交付信託(RS信託)が保有する当社株式を含めていません。

※配当予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当は様々な要因により異なる可能性があります。

ア. 当期の配当

当社は、「資本政策の基本的な方針」において、中長期的に親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)の向上を図り、成長投資と株主還元の充実を両立させることとしています。利益配分については、連結配当性向(DPR)60%、または親会社所有者帰属持分配当率(DOE)3%のいずれか大きい額を基準に配当を行います。

上記方針を本決算数値に適用し算定した結果、前回予想よりも業績が上向き、親会社の所有者に帰属する当期利益の増加によって、年間配当金額につきましては、前回予想の108円から11円増額の1株当たり119円とします。

これにより、1株当たり期末配当金額につきましては、1株当たり年間配当金額119円から1株当たり中間配当金額54円を差し引いた65円とします。

期末配当金につきましては、2026年6月25日開催予定の第15回定時株主総会に付議する予定です。

なお、当期の1株当たり年間配当金額の算定式は、以下のとおりです。

[1株当たり年間配当金額の算定式(当期)]

連結配当性向(DPR)60%基準

期末基本的1株当たり連結当期利益 197.34円の60%=119円(1円未満切上げ)

親会社所有者帰属持分配当率(DOE)3%基準

期末1株当たり親会社所有者帰属持分2,353.72円の3%=71円(1円未満切上げ)

連結配当性向(DPR)60%基準119円の方が大きいため、119円を1株当たり年間配当金額とします。

なお、2025年11月7日に公表し、2025年12月に実施しました中間配当金額54円を差し引いた65円を1株当たり期末配当金額とします。

また、単元株主各位に当社グループ商品の一層のご理解・ご支援をいただくとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主の皆様当社株式を長期的に保有していただくため、株主優待制度を実施しています。

イ. 次期の配当

次期(2027年3月期)の年間配当金につきましては、1株につき中間配当金60円、期末配当金59円の合計119円を予想しています。

次期の1株当たり年間配当予想金額の算定式は、以下のとおりです。

[1株当たり年間配当予想金額の算定式(次期)]

連結配当性向(DPR)60%基準

期末基本的1株当たり予想連結当期利益 198.18円の60%=119円(1円未満切上げ)

親会社所有者帰属持分配当率(DOE)3%基準

期末1株当たり予想親会社所有者帰属持分2,450.79円の3%=74円(1円未満切上げ)

連結配当性向(DPR)60%基準119円の方が大きいため、119円を1株当たり年間配当予想金額とします。

これにより、1株当たり年間配当予想金額の50%の60円(1円未満切上げ)を1株当たり中間配当予想金額とし、残額の59円を期末配当予想金額とします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、業績の適切な反映と海外投資家を含めた幅広い投資家の比較・分析上の利便性向上を目的として、2020年3月期より、国際財務報告基準（I F R S）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,445	10,461
営業債権及びその他の債権	9,035	8,751
その他の金融資産	846	886
棚卸資産	21,108	19,844
その他の流動資産	615	533
小計	47,051	40,477
売却目的で保有する資産	—	357
流動資産合計	47,051	40,835
非流動資産		
有形固定資産	19,718	21,315
使用権資産	1,697	1,209
のれん	13,769	13,553
無形資産	220	465
持分法で会計処理されている投資	16,861	16,283
その他の金融資産	9,503	10,338
退職給付に係る資産	234	1
繰延税金資産	157	211
営業債権及びその他の債権	20	25
その他の非流動資産	1,349	1,588
非流動資産合計	63,533	64,992
資産合計	110,585	105,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	15,810	10,010
営業債務及びその他の債務	10,940	9,058
リース負債	771	487
その他の金融負債	97	73
未払法人所得税等	1,674	1,903
引当金	5	—
その他の流動負債	2,710	3,025
流動負債合計	32,009	24,558
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	33	29
リース負債	1,175	902
その他の金融負債	95	98
退職給付に係る負債	614	512
引当金	443	621
繰延税金負債	1,562	1,835
その他の非流動負債	64	71
非流動負債合計	3,989	4,071
負債合計	35,998	28,630
資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	31,255	31,343
自己株式	△662	△161
その他の資本の構成要素	1,914	2,624
利益剰余金	33,566	36,391
親会社の所有者に帰属する持分合計	73,074	77,197
非支配持分	1,512	—
資本合計	74,586	77,197
負債及び資本合計	110,585	105,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	97,069	112,904
売上原価	77,595	89,125
売上総利益	19,474	23,778
販売費及び一般管理費	10,964	12,886
その他の収益	409	63
その他の費用	713	631
営業利益	8,206	10,324
金融収益	185	208
金融費用	84	186
持分法による投資損益 (△は損失)	252	△581
税引前利益	8,558	9,764
法人所得税費用	2,811	3,255
当期利益	5,746	6,508
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,746	6,472
非支配持分	—	36
当期利益	5,746	6,508
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	175.61	197.88

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	5,746	6,508
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	95	759
確定給付制度の再測定	73	△145
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	2	26
純損益に振り替えられることのない 項目合計	171	640
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	168	152
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	168	152
税引後その他の包括利益	340	793
当期包括利益	6,087	7,302
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,087	7,264
非支配持分	—	37
当期包括利益	6,087	7,302

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2024年4月1日時点の残高	7,000	34,690	△3,528	155	1,776	
当期利益	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	168	98	
当期包括利益合計	—	—	—	168	98	
自己株式の取得	—	—	△889	—	—	
自己株式の処分	—	31	281	—	—	
自己株式の消却	—	△3,473	3,473	—	—	
配当金	—	—	—	—	—	
株式報酬取引	—	8	—	—	—	
企業結合による変動	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△75	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	
非金融資産への振替	—	—	—	△209	—	
所有者との取引額合計	—	△3,434	2,865	△209	△75	
2025年3月31日時点の残高	7,000	31,255	△662	114	1,799	

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
2024年4月1日時点の残高	—	1,932	31,012	71,107	—	71,107
当期利益	—	—	5,746	5,746	—	5,746
その他の包括利益	73	340	—	340	—	340
当期包括利益合計	73	340	5,746	6,087	—	6,087
自己株式の取得	—	—	—	△889	—	△889
自己株式の処分	—	—	—	312	—	312
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△3,342	△3,342	—	△3,342
株式報酬取引	—	—	—	8	—	8
企業結合による変動	—	—	—	—	1,512	1,512
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△73	△148	148	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	△209	—	△209	—	△209
所有者との取引額合計	△73	△358	△3,193	△4,120	1,512	△2,608
2025年3月31日時点の残高	—	1,914	33,566	73,074	1,512	74,586

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年4月1日時点の残高	7,000	31,255	△662	114	1,799
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	152	784
当期包括利益合計	—	—	—	152	784
自己株式の取得	—	—	△186	—	—
自己株式の処分	—	2	681	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	18	6	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△85
支配継続子会社に対する持分変動	—	65	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	△142	—
所有者との取引額合計	—	87	500	△142	△85
2026年3月31日時点の残高	7,000	31,343	△161	125	2,498

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計		
	確定給付制度の再測定	合計					
2025年4月1日時点の残高	—	1,914	33,566	73,074	1,512	74,586	
当期利益	—	—	6,472	6,472	36	6,508	
その他の包括利益	△145	792	—	792	1	793	
当期包括利益合計	△145	792	6,472	7,264	37	7,302	
自己株式の取得	—	—	—	△186	—	△186	
自己株式の処分	—	—	—	683	—	683	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	
配当金	—	—	△3,587	△3,587	—	△3,587	
株式報酬取引	—	—	—	24	—	24	
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	145	59	△59	—	—	—	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	65	△1,549	△1,484	
非金融資産への振替	—	△142	—	△142	—	△142	
所有者との取引額合計	145	△82	△3,647	△3,142	△1,549	△4,691	
2026年3月31日時点の残高	—	2,624	36,391	77,197	—	77,197	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	8,558	9,764
減価償却費及び償却費	2,349	2,552
減損損失	589	465
負ののれん発生益	△181	—
金融収益	△185	△208
金融費用	84	186
持分法による投資損益 (△は益)	△252	581
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,971	1,269
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	987	276
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,536	△1,621
その他	△550	525
小計	11,964	13,791
利息及び配当金の受取額	127	211
利息の支払額	△87	△173
法人所得税の支払額	△3,077	△3,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,927	10,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△2,820	△4,560
有形固定資産の除却による支出	△41	△46
有形固定資産の売却による収入	6	0
投資の取得による支出	△27	△31
投資の売却、償還による収入	204	450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,259	—
その他	△40	△519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,977	△4,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,810	△5,800
自己株式の取得による支出	△889	△186
自己株式の処分による収入	235	683
リース負債の返済による支出	△832	△751
配当金の支払額	△3,337	△3,588
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△1,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,986	△11,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,935	△4,983
現金及び現金同等物の期首残高	12,509	15,445
現金及び現金同等物の期末残高	15,445	10,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年3月31日に当社が取得した東洋精糖株式会社について、前連結会計年度において取得対価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において取得対価の配分が完了しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分に見直し反映されており、有形固定資産が29百万円、持分法で会計処理されている投資が296百万円、繰延税金負債が9百万円、非支配持分が41百万円、それぞれ増加しています。

その結果、のれんが93百万円減少し、利益剰余金（負ののれん）が181百万円増加しています。

また、前連結会計年度の連結損益計算書は営業利益、税引前利益、当期利益及び親会社所有者に帰属する当期利益がそれぞれ181百万円増加し、連結包括利益計算書は当期包括利益及び親会社所有者に帰属する当期包括利益がそれぞれ181百万円増加しています。

(追加情報)

(当社の流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託®の設定)

当社は新市場区分としてプライム市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、株式需給緩衝信託®（以下「本信託」といいます。）により、大株主である伊藤忠商事株式会社及び住友商事株式会社が保有する当社株式の一部を取得し、市場へ売却しました。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託です。

本信託により、前連結会計年度に当社株式391,000株を889百万円で取得した後、当連結会計年度末までに391,000株全て市場での売却が完了しました。このうち、当連結会計期間に291,100株を売却し、自己株式が662百万円減少しました。

当連結会計年度における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微です。また、当連結会計年度における自己株式処分差損益が資本剰余金に与える影響は軽微です。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、基本的1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(役員向け株式交付信託制度)

当社は、2025年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、中長期的な業績の向上による企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）に対する報酬として、業績連動型株式報酬制度（RS信託）を導入しました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される（ただし、当該株式については当社と各取締役等との間で譲渡制限契約を締結することにより、譲渡制限を付すものとします。）、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として信託期間中の毎事業年度における一定の時期です。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除きます。）により、「自己株式」として計上しています。当連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、156百万円および59,400株です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「Sugarセグメント」、「Food&Wellnessセグメント」を報告セグメントとしています。

「Sugarセグメント」においては、精製糖事業として主に砂糖の製造・販売を行っています。また、「Food&Wellnessセグメント」においては、主にフードサイエンス事業とフィットネス事業があります。フードサイエンス事業としては主にその他甘味料や機能性素材の製造・販売を行っており、フィットネス事業としてはフィットネスクラブの運営を行っています。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

セグメント間の内部収益および振替高は市場価格を勘案して決定しています。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結
	Sugar	Food& Wellness	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	83,800	13,269	97,069	—	97,069
セグメント間収益	24	117	141	△141	—
合計	83,824	13,386	97,211	△141	97,069
セグメント利益 又は損失(△) (注) 1	9,323	△16	9,306	△1,100	8,206
金融収益	—	—	—	—	185
金融費用	—	—	—	—	84
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	252
税引前利益	—	—	—	—	8,558
セグメント資産	79,555	14,689	94,245	16,339	110,585
その他の項目					
減価償却費及び償却費	1,531	793	2,325	24	2,349
減損損失	—	589	589	—	589
持分法で会計処理され ている投資	16,289	572	16,861	—	16,861
資本的支出	2,356	720	3,076	2	3,079

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

2. 調整額は以下のとおりです。

①セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

②セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産、およびセグメント間債権債務の相殺消去です。

3. 資本的支出には、東洋精糖株式会社の連結子会社化による資産の増加を含めていません。

4. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結
	Sugar	Food& Wellness	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	96,712	16,192	112,904	—	112,904
セグメント間収益	40	127	168	△168	—
合計	96,752	16,320	113,072	△168	112,904
セグメント利益 又は損失(△) (注) 1	11,084	118	11,203	△879	10,324
金融収益	—	—	—	—	208
金融費用	—	—	—	—	186
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	△581
税引前利益	—	—	—	—	9,764
セグメント資産	79,521	15,386	94,907	10,919	105,827
その他の項目					
減価償却費及び償却費	1,666	841	2,507	44	2,552
減損損失	37	428	465	—	465
持分法で会計処理され ている投資	15,948	334	16,283	—	16,283
資本的支出	3,070	1,291	4,362	—	4,362

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

2. 調整額は以下のとおりです。

①セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

②セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産、およびセグメント間債権債務の相殺消去です。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	5,746	6,472
加重平均普通株式数 (株)	32,726,628	32,708,684
基本的1株当たり当期利益 (円)	175.61	197.88

(注) 1. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり情報の計算において、自己株式数に株式需給緩衝信託[®]及び役員向け株式交付信託 (RS信託)が保有する当社株式を含めています。

(前連結会計年度 期中平均51,800株、当連結会計年度 期中平均 89,291株)

3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。